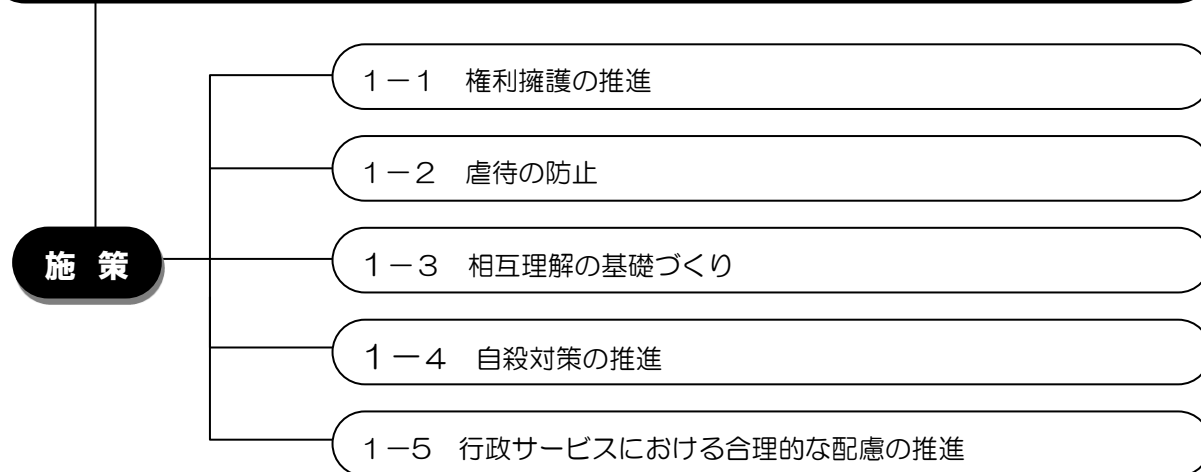


方針 1 個人の尊重（権利擁護と差別の解消）



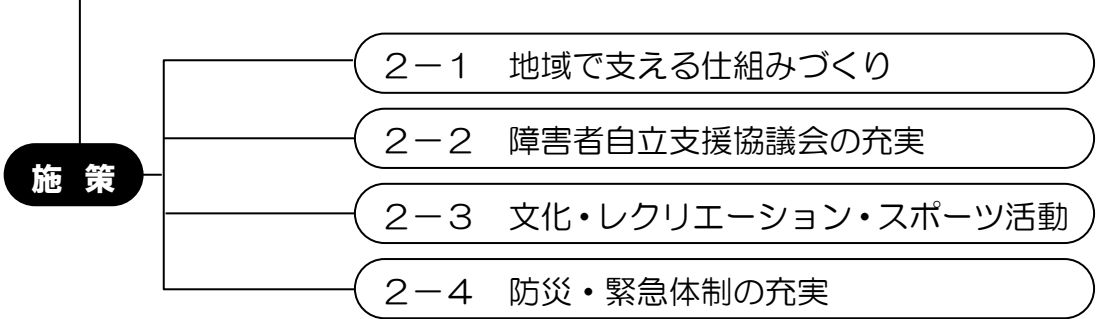
主な実施事業								
分類	所管	事業名	実施内容・実績等	管理項目	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度 (見込み)
1-1 権利擁護の推進	市社会福祉協議会	地域福祉権利擁護 支援事業	・金銭の管理や書類の預かり、手続きの支援等を行います。	金銭管理契約件数 書類預り契約件数	29 件 7 件	33 件 12 件	38 件 9 件	38 件 9 件
	障がい福祉課	成年後見開始申立	・成年後見開始審判の申立費用及び後見人等の報酬を助成します。 ・知的障がい者・精神障がい者の後見等の開始の審判を必要に応じて市が申し立てを行ないます。	助成件数 助成額 申し立て件数	3 件 929 千円 5 件	6 件 1,226 千円 6 件	6 件 1,805 千円 4 件	7 件 1,969 千円 5 件
1-2 虐待の防止	障がい福祉課	障害者虐待防止 センター事業	・障がい者虐待に関する通報、届出の受理を行います。 ・障がい者及び養護者に対して、相談、指導及び助言を行います。	件数（実績のみ） 運営費	12 件 1,228 千円	9 件 763 千円	10 件 780 千円	— 820 千円
1-3 相互理解の基礎 づくり	国際・男女共同 参画課	人権啓発事業	・人権意識の普及・高揚を図るため、各種イベント、講演会等を行います。	イベント等開催回数	11 回	18 回	18 回	18 回

障がい者福祉計画進行管理シート

資料2

	障がい福祉課	精神保健に関する普及啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携し、こころの健康講座、家族教室の開催やこころの健康をテーマとしたFMやまとの番組の放送、広報紙による啓発を行います。 	講座等開催回数 広報活動回数 (項目毎)	7回 20回	8回 18回	8回 18回	10回 20回
	ほいく課	乳幼児期からの交流	<ul style="list-style-type: none"> 保育園等において、障がいのある子どもの成長を促すとともに、障がいのある子どももない子ども、地域で共に生きる意識の醸成を図るため、統合保育を行います。 	実施保育園数 障害児就園数	38園 74人	50園 104人	54園 105人	60園 105人
	市社会福祉協議会	福祉ボランティアの体験学習	<ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒が社会福祉への一層の理解を深めることができるよう、福祉施設等へのボランティア体験学習など体験に基づいた学習の機会を提供します。 	実施回数、校数、参加人数 ①中高生保育・入門講座 ②夏休み福祉体験チャレンジ学習 ③学校内福祉教育支援	①年1回 18人 ②年1回 28人 ③27校	①年1回 18人 ②年1回 19人 ③22校	①年1回 13人 ②年1回 13人 ③20校	①年1回 25人 ②年1回 24人 ③20校
1-4 自殺対策の推進	障がい福祉課	自殺対策事業	<ul style="list-style-type: none"> こころサポーターによる自殺を未然に防ぐ取り組みを行います。 	講習会実施回数 講習会参加人数	講演会1回 45人 研修2回 155人	講演会1回 204人 研修2回 101人	講演会1回 67人 研修3回 193人	講演会1回 154人 研修5回 200人
1-5 行政サービスにおける合理的な配慮の推進	障がい福祉課	手話通訳者の設置	<ul style="list-style-type: none"> 聴覚障がい者や音声言語機能障がい者に対し、相談手続きなどの意志疎通を容易にするため、手話通訳を設置します。 	設置回数(／週) ①障がい福祉課 ②本庁	①週1回 ②週1回	①週5回 ②週1回	①週5回 ②週1回	①週5回 ②週1回

方針 2 支え合いによる地域福祉の推進（地域の受け皿づくり）



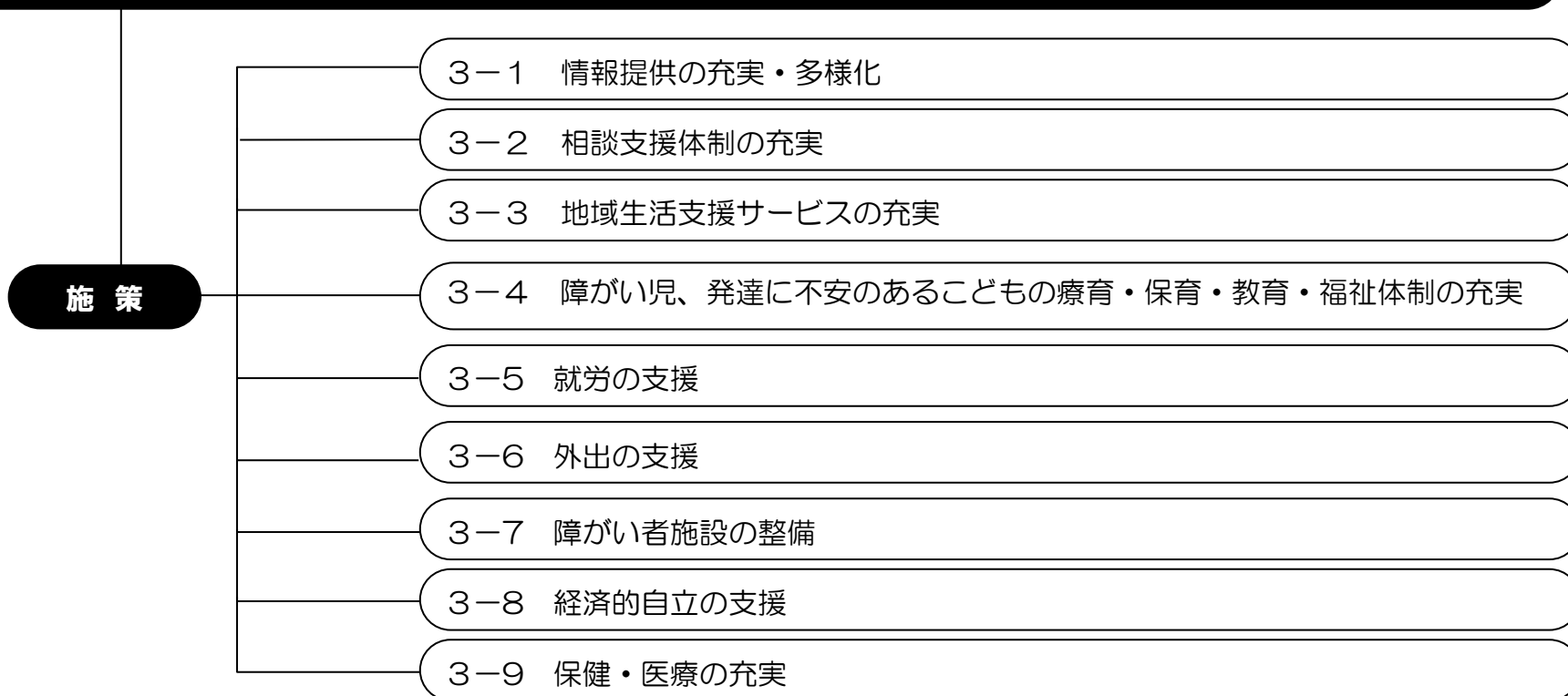
主な実施事業								
分類	所管	事業名	実施内容・実績等	管理項目	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度 (見込み)
2-1 地域で支える仕 組みづくり	障がい福祉課	移動制約者移送 サービス事業 (協働事業)	・移動に制約のある高齢者や障がい 者の外出支援として、NPO 法人と 市の協働事業を実施します。	実利用人数 助成額	424 人 400 千円	403 人 400 千円	431 人 400 千円	461 人 400 千円
	障がい福祉課	障害者団体等 支援事業	・障がい者団体の活動に対し、情報 提供や補助金の交付などの支援を 行います。	交付団体数 交付金額	1 団体 (連合会) 195 千円	1 団体 (連合会) 195 千円	1 団体 (連合会) 195 千円	1 団体 (連合会) 195 千円
2-2 障害者自立支援 協議会の充実	障がい福祉課	障害者自立支援 協議会	・関係機関の情報の共有、地域ネッ トワークの構築、高度な支援を必 要とするケースへの対応など、地 域の課題解決に向け協議を行いま す。	協議会開催数 分科会開催数 (各分科会)	定例会 3 <部会> 児童 12 減災 11 精神 11 自立 12	定例会 3 <部会> 児童 12 減災 12 精神 12 自立 12	定例会 3 <部会> 児童 12 減災 12 医療福祉 連携 12 地域生活 支援 12	定例会 3 <部会> 児童 12 減災 12 医療福祉 連携 12 地域生活 支援 12
2-3	障がい福祉課	障がい者社会参加 促進事業	・障がい者スポーツ大会への選手派 遣及び大会への同行支援を行いま す。	県大会参加人数 全国大会派遣人数	県大：51 人 全国：2 人	県大：45 人 全国：5 人	県大：41 人 全国：4 人	県大：40 人 全国：2 人

障がい者福祉計画進行管理シート

資料 2

文化・レクリエーション・スポーツ活動	障がい福祉課	移動支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 一人では移動が困難な障がい者の外出をガイドヘルパーが支援し、自立と社会参加の促進を図ります。 	実利用人数 延べ利用時間数 給付額	291 人 23,844 時間 52,329 千円	284 人 24,835 時間 54,666 千円	280 人 25,725 時間 56,262 千円	316 人 27,990 時間 61,225 千円
2-4 防災・緊急体制の充実	健康福祉総務課	避難行動要支援者支援制度	<ul style="list-style-type: none"> 平常時より要支援者の所在情報を把握し、その情報を行政内や自治会（自主防災会）、民生委員・児童委員、地区社会福祉協議会などの地域と共有し、災害時に要支援者の安否確認や避難支援等に活用します。 	要支援者登録者数（同意者数）	18,258 人	20,065 人	20,699 人	21,000 人
	障がい福祉課	重度障がい者緊急通報システムの設置事業	<ul style="list-style-type: none"> 介護者が常時いない重度身体障がい者の緊急連絡用として、緊急通報システムを設置します。 	設置数 設置費用	8 人 177 千円 （利用料金含）	6 人 156 千円 （利用料金含）	5 人 126 千円 （利用料金含）	8 人 231 千円 （利用料金含）

方針 3 ライフステージに応じた生活支援(親なき後の生活支援)



主な実施事業								
分類	所管	事業名	実施内容・実績等	管理項目	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度 (見込み)
3-1 情報提供の充 実・多様化	障がい福祉課	コミュニケーション支援事業	・聴覚障がい者等への情報提供等の充実を図るため、手話・筆記通訳者の派遣を行います。	派遣回数 派遣費	410 回 1,824 千円	398 回 1,772 千円	432 回 1,922 千円	480 回 2,137 千円
3-2	すくすく子育て課	こどもの発達相談支援システム	・早期療育により健全な発育・発達を促すため相談・指導・訓練を行います。	相談件数	623 件	605 件	577 件	600 件

障がい者福祉計画進行管理シート

資料 2

相談支援体制の充実	障がい福祉課	相談支援事業	・市内4ヶ所の相談支援事業所「なんでも・そうだん・やまと」において、身近な相談窓口として、障がいに関わる事柄を総合的に対応できるよう相談や支援を行います。	相談件数	8,127件	8,309件	10,356件	11,000件
	障がい福祉課	地域活動支援センター等支援事業	・精神障がいに関する相談支援や社会参加の場の提供を行います。	延べ利用人数 相談件数 設置費用	7,654件 3,759件 16,299千円	7,113件 3,341件 16,299千円	8,000件 3,662件 16,299千円	7,000件 3,000件 16,299千円
3-3 地域生活支援サービスの充実	障がい福祉課	ホームヘルプ事業	・障がい者が自立した日常生活を営むことができるよう、家事援助や身体介護等、必要な支援を行います。	居宅介護提供時間 居宅介護提供者数 給付額	38,635時間 201人 167,694千円	37,480時間 198人 167,596千円	30,501時間 197人 169,824千円	35,750時間 202人 169,134千円
	障がい福祉課	在宅重度障がい者サポート事業	・重度障がい児者の生活の利便性を図るため、紙おむつの支給や訪問入浴サービスの提供等を行います。	①紙おむつ 支給人数 支給費 ②訪問入浴サービス 提供人数 提供延べ回数 提供額	52人 2,301千円 14人 575回 5,636千円	57人 2,470千円 12人 738回 7,206千円	66人 2,786千円 15人 758回 7,419千円	70人 3,034千円 17人 931回 8,934千円
3-4 障がい児、発達に不安のあるこどもの療育・保育・教育・福祉体制の充実	ほいく課	私立幼稚園等特別支援教育支援事業	・統合教育を行う私立幼稚園等設置者に補助金を交付することにより、心身に障がいのある幼児との統合教育を行います。	補助園数 就園児数	13園 92人	10園 76人	12園 70人	13園 80人
	すくすく子育て課	こどもの発達相談支援システム	・早期療育により、健全な発育・発達を促すため、専門スタッフが個別・グループ指導または来所・訪問等により、専門的見地から訓練・支援等を行います。	訓練・支援人数 訓練・支援件数	828人 2,704件	976人 2,499件	1,200人 3,012件	1,000人 3,000件
	すくすく子育て課	児童発達支援事業	・日常生活における基本的な動作を習得したり、集団生活に適應するための訓練など個別の教育プログラム等を個別支援計画に基づき提供します。	実利用者数 (延べ人数) ①児童発達支援 ②保育所等訪問支援	①221人 (1,124人) ②13人 (15人)	①255人 (1,243人) ②14人 (15人)	①244人 (1,285人) ②12人 (13人)	①244人 (1,349人) ②14人 (17人)

障がい者福祉計画進行管理シート

資料2

				③放課後等デイサービス	③431人 (2,139人)	③509人 (3,007人)	③609人 (3,487人)	③671人 (3,590人)
3-5 就労の支援	障がい福祉課	市障害者自立支援センター運営事業	・生活や就労に関する相談支援及び就労訓練支援に関する事業を行う。運営は指定管理者が行います。	相談件数 就労者数 運営費	2,627件 26人 28,014千円	4,242件 27人 29,994千円	4,477件 21人 29,849千円	3,000件 20人 30,151千円
	障がい福祉課	施設通所事業	・通所施設を利用した生活介護等の日常生活訓練や就労前訓練等の実施により、障がい者の自立を支援します。	実利用者数・ 給付費				
				① 生活介護	① 292人 689,703千円	① 302人 734,562千円	① 315人 801,025千円	① 324人 840,529千円
				② 自立訓練 (生活・機能)	② 19人 12,602千円	② 9人 8,057千円	② 12人 11,283千円	② 12人 15,927千円
			③ 就労移行支援	③ 78人 151,007千円	③ 83人 165,024千円	③ 82人 169,091千円	③ 96人 225,584千円	
			④ 就労継続支援 A型	④ 23人 32,756千円	④ 29人 39,813千円	④ 31人 43,303千円	④ 34人 51,733千円	
			⑤ 就労継続支援 B型	⑤ 306人 408,113千円	⑤ 312人 412,409千円	⑤ 319人 435,494千円	⑤ 327人 460,366千円	
	産業活性課	障がい者雇用促進支援事業	・障がい者の雇用の促進と安定のため、障がい者を雇用している市内事業所に補助金を交付します。	補助事業所数	13	11	13	18
3-6 外出の支援	障がい福祉課	移動制約者移送サービス事業 (協働事業)	・送迎事業を行うNPO法人と市の協働事業を実施し、移動手段の確保を図ります。	送迎実施件数	7,378件	8,410件	9,437件	10,570件
	障がい福祉課	移動支援事業	・一人では移動が困難な障がい者の外出をガイドヘルパーが支援し、自立と社会参加の促進を図ります。	実利用人数 延べ利用時間数 給付額	291人 23,844時間 52,329千円	284人 24,835時間 54,666千円	280人 25,725時間 56,262千円	316人 27,990時間 61,225千円
	障がい福祉課	重度障がい者サポート事業	・重度障がい児者の地域生活の支援として、移動手段等への支援を行います。	①タクシー利用券 交付人数 利用額	1,075人 18,587千円	1,070人 17,646千円	1,102人 18,207千円	1,092人 18,966千円

障がい者福祉計画進行管理シート

資料2

				②自動車燃料費 助成人数 助成額	290人 5,951千円	288人 5,885千円	291人 6,169千円	349人 7,121千円
3-7 障がい者施設 の整備	障がい福祉課	障害福祉施設建設 費償還支援事業	・社会福祉法人の障がい者社会福祉施設 建設に伴う借入金の一部を助成します。	助成施設数 助成金額	3施設 8,132千円	3施設 8,132千円	4施設 10,402 千円	4施設 12,615 千円
3-8 経済的自立の 支援	障がい福祉課	手当の支給	・在宅障がい者の生活を支援するため、手 当を支給します。	受給者人数（延人 数）・支払額 ①市障害者福祉手 当 ②特別障害者手当 ③障害児福祉手当 ④経過的福祉手当	①4,049人 (46,984 人) 140,952 千円 ②75人 (951人) 25,215 千円 ③109人 (1,325人) 19,112 千円 ④15人 (192人) 2,768千円	①4,057人 (47,169 人) 141,507 千円 ②80人 (936人) 25,081 千円 ③114人 (1,335人) 19,464 千円 ④15人 (180人) 2,624千円	①4,118人 (47,648 人) 142,944 千円 ②87人 (996人) 26,706 千円 ③111人 (1,352人) 19,717 千円 ④13人 (174人) 2,537千円	①4,100人 (48,054 人) 144,162 千円 ②84人 (1,011人) 27,105 千円 ③113人 (1,362人) 19,858 千円 ④15人 (180人) 2,625千円
	障がい福祉課	グループホーム等 家賃助成	・グループホームの入居者に対し、家賃助 成を行います。	助成件数 助成額	126名 14,960 千円	132名 15,545 千円	137名 16,287 千円	145名 18,200 千円
	障がい福祉課	心身障害者医療費 助成事業	・重度障がい者に係る医療費の自己負担 を軽減し、負担軽減を図ります。	助成者数 助成額	2,916人 424,422 千円	2,877人 400,100 千円	2,818人 400,299 千円	2,879人 442,522 千円
3-9 保健・医療の充 実	すくすく子育て課	乳幼児健診後のフ ォロー教室	・主に1歳6か月健診後の発達面の経過 観察の場とし、対象児や保護者に対する 早期支援につなぐための機会、育児支援 を行います。	参加人数	621人	638人	617人	643人
	障がい福祉課	自立支援医療等給 付事業	・障がいの軽減を図るために行う医療（身 体障がい者の障がいを軽減し機能回復を 目的とした手術等、精神障がい者の通院 医療費の一部）に係る費用負担の支援を 行います。	給付実人数・給付 額 ①育成医療	①16人 3,850 千円	①10人 1,307 千円	①3人 309 千円	①18人 2,112 千円

				②更生医療	②206人 352,576 千円	②222人 358,810 千円	②264人 378,583 千円	②288人 402,296 千円
				③精神通院	③3,434人	③3,552人	③3,670人	③3,780人
	障がい福祉課	障害者(児)歯科健診事業	・歯科健康診査を行うことにより、虫歯等の口腔疾患を予防します。	受診者数 実施費用	136件 3,009千円	122件 2,943千円	99件 3,057千円	150件 3,759千円

方針 4 地域生活移行の推進

施策

4-1 地域生活移行の推進

主な実施事業								
分類	所管	事業名	実施内容・実績等	管理項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 (見込み)
4-1 地域生活移行 の推進	障がい福祉課	グループホーム等 移行推進事業	・入所施設等からグループホーム等への入居など地域移行の際に、入居後の生活がスムーズに行われるよう支援するため、サービス提供事業者に対し助成を行います。	助成件数 助成額	3件 1,120千円	0件 0千円	1件 350千円	3件 1,260千円
	障がい福祉課	グループホーム等 家賃助成事業	・グループホーム・ケアホームの入居者に、家賃助成を行います。	助成件数 助成額	126名 14,960 千円	132名 15,545 千円	137名 16,287 千円	145名 18,200 千円
	街づくり総務課	あんしん賃貸支援 事業	・住宅の確保が困難な高齢者や障がい者が連携し民間賃貸住宅入居に関する各種サポートを行います。	相談件数 (うち障がい者数)	30件 (6件)	40件 (8件)	37件 (8件)	30件 (6件)

方針 5 快適な生活空間の整備

施策

5-1 住まいの場の整備

5-2 生活環境のバリアフリー化

主な実施事業								
分類	所管	事業名	実施内容・実績等	管理項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 (見込み)
5-1 住まいの場の 整備	障がい福祉課	重度障がい者住宅 整備改良費助成	・重度障がい者の在宅生活の利便性を高めるため、住みやすい住宅に改造するための費用の一部を助成します。	助成件数 助成額	5件 2,918千円	12件 6,052千円	4件 2,855千円	9件 7,200千円